

CoinTool 利用規約

第1章 総則

第1条 (本規約の目的および適用)

1. 契約者および登録ユーザーは、株式会社エンファクトリー(以下「弊社」といいます)が提供する CoinTool (以下「本サービス」といいます)のお申し込みにあたり、以下の利用規約(以下「本規約」といいます)を承認するものとします。

第2条 (定義)

1. 本規約において、用語の定義は以下の通りとします。
 1. 「契約者」 本規約に同意の上、弊社所定の手続きに従い本サービスの利用を申し込んだ個人または法人等の団体をいいます。
 2. 「登録ユーザー」 個人の場合の契約者、および法人等の団体の場合において、本サービスを利用する可能性のある人として本サービスに登録されたユーザーをいいます。(1アカウントを複数の法人・団体またはその所属者が利用することはできません)

第3条 (契約の申し込み)

1. 契約者および登録ユーザーは、本サービスのお申し込みの際には、メールアドレスなど、お申し込み内容を特定するために弊社が指定する事項(以下「契約者情報」とします)を弊社が指定する方法でご提出頂きます。
2. 本サービスをご利用いただく場合は、弊社よりご請求した費用を指定の期日までにお支払いいただく必要があります。
3. 弊社は、本サービス契約お申し込みに関して、弊社の基準に基づき、確認審査の上、承諾するものとします。弊社が本サービスの提供が困難であると判断した場合(弊社業務に支障が発生し得ると判断した場合を含みますがこれに限りません)は、お申し込みを承諾しない、または本サービスにかかる契約を解除することができます。

第4条 (アクセス情報の管理)

1. 契約者および登録ユーザーは、本サービスに関するID及びパスワードその他の本サービスにアクセスする情報(以下「アクセス情報」とします)を自己の責任のもとで管理するものとし、第三者に開示または貸与することができません。

2. 当社は、アクセス情報の不正利用によって、契約者または登録ユーザーに損害が生じた場合について責任を負いません。当社は、アクセス情報を用いて本サービスへ認証した後の行為を、契約者または登録ユーザーの行為とみなすことができるものとします。

第5条（利用権譲渡等の禁止）

契約者および登録ユーザーは、本サービスおよび本規約にかかる権利を第三者に貸与、移転もしくは譲渡し、または担保を設定することはできません。

第6条（契約者が行う契約の期間・解除・終了）

1. 本サービスの契約期間は申込時に設定された期間となり、その後は別途当社が定める方法により、利用料金を支払うことによって契約を更新し、契約期間を継続することができます。
2. 何らかの事由で本規約に基づく契約が解除された場合でも、第8条（禁止行為）、第10条（免責事項）、第12条（権利の帰属）および第13条（雑則）については有効に存続するものとします。

第7条（料金）

1. 本サービスの利用料金は上記期間で4500円（税込）です。
2. 利用料金の中には税理士へのメール相談が含まれており、税理士より回答1回+再質問1回、最大2回の回答が対応上限です。
3. 契約者が支払い済みの本サービスにかかる料金等は、いかなる理由といえども返還しないものとし、契約者の支払い義務は、本サービスを利用することができない状態が生じた場合も含めて、いかなる場合であっても免れません。

第8条（支払い）

契約者は、クレジットカード支払いで利用料金を支払うことができます。

第9条（禁止行為）

1. 弊社において、契約者または登録ユーザーにより下記行為が確認された場合、掲載情報の変更、契約解除、登録削除および損害賠償請求を含めた、しかるべき処置をとる場合があります。
 1. 法令に違反する行為または違法な行為を勧誘または助長する行為
 2. 他のユーザーのアクセスまたは操作を妨害する行為
 3. サイト運営またはネットワーク・システムを妨害する行為
 4. 情報を改ざん・消去する行為または事実と反する情報を送信・掲示する行為
 5. 本サービスの解析、改変、データ抜き取りなど、本サービスの知的財産を侵害するおそれのある行為

6. 契約者以外の計算または相談のために本サービスを利用する等の登録者を含む契約者以外の第三者のために本サービスを利用する行為
7. 本サービスに関わる記載または連絡事項（メール相談の内容を含むがこれに限らない。）について、無断でそのコピー、複製、アップロード、掲示、伝送または配布等をする行為

第10条（登録ユーザー情報について）

登録ユーザー情報の管理は弊社の責任のもと行われます。弊社は本サービスの契約により得た、契約者または登録ユーザーの情報について、契約者または当該登録ユーザーの承諾がない限り、メール相談対応する税理士を除く第三者に開示しません。ただし、以下のいずれかにあてはまる場合には、弊社が登録した情報、利用履歴またはメールの内容などの確認を行い、場合によってはこれらの情報を第三者に開示することがあります。

1. 裁判所、警察、その他の司法もしくは行政機関、またはこれらに準ずる者から法律に基づく照会があった場合
2. 本サービスのシステムの維持に問題が生じる場合
3. 法令または弊社が定める規約に違反し、その他社会通念上問題があると判断された場合・弊社、他のユーザー、またはその他の第三者の権利、または利益を保護するため必要な場合
4. 本サービスの運営に必要な範囲で、業務委託先にこれらの情報の管理、分析または取扱いを委託する場合

第11条（本サービスの範囲）

1. 本サービスは、計算ツールとメールサポートより構成されており、1契約あたり契約者1名（1法人）の計算または税務相談のためにのみ利用できます。
2. 本サービス中の計算ツールについては、別途提示した仕様により動作していることのみを保証するものになります。また、計算ツールにおいて、仕様との相違、バグその他の障害またはその他の隠れた瑕疵がある場合、弊社は、合理的な期間内にバグを直しまたはその他の発見された瑕疵につき修補したものを提供することのみの責任を負うものになります。
3. 本サービス中のメールサポートについては、別途提示した条件の範囲内で提供するものになり、当該条件の範囲内でのサポートとなり、契約者または登録ユーザーの疑問の解消または課題の解決等を確約するものではありません。なお、契約者または登録ユーザーに対する税理士による税務相談については税理士から直接提供されるものであり、弊社はその仲介をするものであり、契約者または登録ユーザーと税理士との間での相談内容および相談結果に責任を負わないものになります。

第12条（免責事項）

1. 弊社は、本サービスが信頼できるものになるよう努力をしていますが、次の各号について、一切保証しません。本サービスの利用に際しては、契約者または登録ユーザー自身が、本サービスおよび本サービスにおいて提供される情報やサービスの有用性等を判断し、自身の責任でご利用下さい。

(ア) 本サービスおよび本サービスに含まれる内容が契約者および登録ユーザーの目的、希望または期待に適合すること、ならびに所得税法またはその他の法律およびその運用に照らして正確、合法または最新等であること。

(イ) 本サービスの提供に不具合、エラーまたは障害が生じないこと、不具合、エラーまたは障害が生じたときに、合理的な期間より短い期間（所得税の申告期限の間際であっても同じ）で不具合を解消すること。

(ウ) 本サービスに関連して送信される電子メール、ウェブコンテンツ等に、有害なものが含まれていないこと。

(エ) 本サービスに関して契約者または登録ユーザーと第三者（メール相談先の税理士を含むがこれに限らない。）との間で紛争が生じた場合、利用者または第三者との間の紛争に関する一切の責任。

-
2. 弊社は、何等かの事由により利用者に対して責任を負う場合、弊社に故意または重大な過失が有る場合を除き、直接の原因となった本サービス に対して利用者が弊社に支払った対価の総額を上限として賠償する責任を負うものとします。
 3. メール相談に関して、当スタッフや税理士が回答できないご質問もございます、その場合でも料金が発生するメール相談となり、メール相談の回数としてカウントいたします。
 4. 本サービスは総平均法を用いて仮想通貨の所得計算をする確定申告の補助サービスとなります。一度総平均法で確定申告をした場合は、翌年も総平均法を用いて確定申告をする必要がある点をご了承ください。
 5. 弊社は、契約者または登録ユーザーが弊社または本サービスに対して提供した情報を保管する義務を負いません。当社の責任の有無にかかわらず、契約者または登録ユーザーが弊社または本サービスに対して提供した情報またはデータが削除、変更または滅失等がおきた場合でも当社は一切責任を負いません。

第 13 条（サービスの停止）

弊社は、サービスを常に良好な状態でご利用いただくために次の各号の一つにでも該当すると判断した場合、契約者および登録ユーザーに何ら通知することなく、一時的に本サービスの全部または一部を停止または中断できるものとします。この場合に契約書または登録ユーザーに生じた損害について、弊社は一切責任を負いません。

1. 変更、保守または点検等を定期的または緊急に行う場合

2. システムに負荷が集中した場合
3. サービスの運営に支障が生じると弊社が判断した場合
4. 契約書および登録ユーザーのセキュリティを確保する必要が生じた場合
5. 火災、停電等により、本サービスの提供が困難となった場合
6. 地震、噴火、洪水、津波またはその他の天災により本サービスの提供が困難となった場合
7. 戦争、暴動、騒乱または労働争議等により本サービスの提供が困難となった場合
8. その他の運用上または技術上の理由により、弊社が本サービスの停止または中断が必要であると判断した場合

また、本サービスは、弊社の判断により全部または一部を終了できるものとします。

なお本サービス終了日時については、終了の決定後速やかに、契約者および登録ユーザーへ通知を行うものとします。

第 14 条（権利の帰属）

本サービスを構成するすべてのプログラム・ソフトウェア・サービス・手続・商標・商号等に関する著作権・工業所有権・知的財産権・その他の財産権は、弊社または弊社に対し利用等の許諾をしている第三者に帰属するものとし、契約者および登録ユーザーに対して、本規約またはその他の個別の契約に定める以上に利用許諾するものではありません。

第 15 条（雑則）

1. 本規約のいずれかの条項が裁判所またはその他の機関によって違反、無効または執行不能とされる場合であっても、残る条項はその影響を受けることなく効力を有するものとします。
2. 本規約の解釈は日本国の法律に準拠するものとし、本規約または本サービスに関連して契約者または登録ユーザーと弊社の間で訴訟の必要が生じた場合、弊社本店所在地の管轄裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第 16 条（契約者の同意）

1. 本サービスの契約者および登録ユーザーは、ご利用のお申し込みをされた時点で、この利用規約すべての記載内容について、同意したものとみなします。
2. 本規約の内容については、その変更が各種法令および公序良俗に反するものでない限り事前の通知なく変更できるものとします。

3. また、契約者および登録ユーザーが本規約の変更後に利用した場合、変更後の内容が適用されるものとします。また、あらかじめご了承ください。